

F1866.0065

Note:

(Reference should be made to the List of Cited References, Etc. for the cited references, etc.)

Claims: 1 and 7

Cited References, Etc.: 1 and 2

(Remarks)

Technology for managing a plurality of files whose contents are the same as a single file belongs to the realm of known technologies as is described in Cited Reference 1, for example.

(Reference should be made to the descriptions pertaining to Figure 5, in particular.)

In addition, technology for managing the files whose file names are the same but whose contents are different as separate files also belongs to the realm of known technologies as is described in Cited Reference 2, for example. (Reference should be made to the descriptions pertaining to Figure 4, in particular.)

--

List of Cited References, Etc.

1. Official Publication of Toku Kai Hei 4-360246
2. Official Publication of Toku Kai Hei 6-266593

Record of the Result of a Survey of Prior Technical Literature.

Field Covered in the Survey: IPC Eighth Edition

G 06 F 12/00

Prior Technical Literature:

This record of the result of a survey of prior technical literature does not constitute a reason for rejection.

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2000-287523
起案日	平成18年 9月 6日
特許庁審査官	桜井 茂行 3450 5M00
特許出願人代理人	机 昌彦(外 2名) 様
適用条文	第29条柱書、第29条第2項、第36条、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由**[理由1]**

この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1～11に記載される発明は、ファイル名が同じで内容の異なるファイルを別々のファイルとして管理するとともに内容の等しい複数のファイルを単一のファイルとして管理するものであるのに対して、請求項12に記載される発明は、ファイルの検索を行うものである。よって、請求項1～11に記載される発明、請求項12に記載される発明は、それぞれの解決しようとする課題及び主要部が相違するから、特許法第37条第1号及び第2号に規定する関係を有するとは認められない。

さらに、各発明は、特許法第37条第3号、第4号、第5号に規定する関係のいずれを満たすものとも認められない。

したがって、請求項1～11に記載される発明、請求項12に記載される発明とは出願の単一性を満たしていない。

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1～11以外の請求項に係る発明については新規性、進歩性等の要件についての審査を行っていない。

[理由 2]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項：1、7
- ・引用文献等：1、2

(備考)

例えば引用文献1に記載されているように、内容の等しい複数のファイルを単一のファイルとして管理する技術は周知である。(特に、図5及び対応する記載を参照)。

また、例えば引用文献2に記載されているように、ファイル名が同じであるが内容の異なるファイルを別々のファイルとして管理する技術も周知である(特に、図4及び対応する記載を参照)。

[理由 3]

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項1、7の記載からは、システム全体の構成や具体的な情報処理の内容が何ら特定されず、意味不明である。

(2) 請求項1、7に記載の「ファイル名が同じであるが内容の異なるファイルを別々のファイルとして管理する」の文言からは、具体的にどのような技術的事項を意味するのかが何ら特定されない。

(3) 請求項1、7に記載の「内容の等しい複数のファイルを単一のファイルとして管理する」の文言からは、具体的にどのような技術的事項を意味するのかが何ら特定されない。

(4) 請求項2～6、8～11に記載された「管理ID」、「管理IDと…ファ

イルを…登録」の文言からは、「管理ID」が具体的にどのような技術的意義を有するのか（特に、段落【0059】に記載されているような「管理ID」と「ファイル」との技術的関連）が不明である。

（５）請求項２の記載からは、各「手段」が技術的にどのように関連するのか（どの手段がどの手段の結果を用いるのか等、全体の処理の流れ）が不明である。

例えば、請求項２の記載からは「検索したファイルを…送出する手段」が「管理IDで…検索する手段」の検索結果に基づいて処理を行うものであるのか否かについても不明である。

（６）請求項３の記載からは、「ファイル登録手段」、「ファイル削除手段」、「ファイル内容比較手段」、「対応表登録手段」、「対応表変更手段」等の技術的関連（どの手段がどの手段の結果を用いるのか等、全体の処理の流れ）が不明であり、発明の詳細な説明との対応も不明である。

例えば、請求項３の記載からは、「ファイル削除手段」、「ファイル内容比較手段」、「対応表変更手段」が、「ファイル登録手段」、「対応表登録手段」によって登録された情報に基づいて処理を行うものであるのか否かについても不明であり、図７との対応も不明である。

（７）請求項３に記載された「内容の等しいファイルが…登録されている場合に…削除するファイル削除手段」の文言からは、何と比較して「内容の等しいファイル」であるのかが不明である。

（８）請求項５に記載された「前記ハッシュ検索手段は検索するファイルのファイル名と同名のファイルが前記ファイル記憶部に登録されていない場合はハッシュ表の検索結果が存在しなかったとし」の文言は、請求項２に記載の「内容の等しいファイルが前記ファイル記憶部に登録されていない場合に…登録する手段」の文言、請求項３に記載の「内容の等しいファイルが前記ファイル記憶部に登録されている場合に…削除するファイル削除手段」の文言との対応関係が不明（請求項５に記載の上記文言からは、登録するファイルとファイル名が異なるファイルについては検索対象にしないと解されるため、請求項２、３に記載された「内容の等しいファイルが前記ファイル記憶部に登録されて」いるか否かの判定との技術的関連が不明）である。

（９）請求項７～１１の記載からは、各処理の主体が何ら特定されず、技術的意義が不明確である。

（１０）請求項１０に記載の「前記ハッシュ検索」の文言は、「前記」が何を参照しているのかが不明である。

よって、請求項1～11に係る発明は明確でない。

[理由4]

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項2、3に記載の「前記ファイル要求入力装置が要求したファイル名およびファイル識別子に対応するファイルを前記データ処理装置から渡され前記ファイル要求入力装置に送出するファイル出力装置」の文言について、発明の詳細な説明を参照しても、該文言に対応する技術的事項は記載されていない。

(2) 請求項3に記載の「内容の等しいファイルが前記ファイル記憶部に登録されている場合に前記対応表登録手段で登録した内容を前記登録するファイル名と前記登録するファイル識別子と前記内容の等しいファイルの管理IDとで変更する」の文言について、発明の詳細な説明（特に、図7及び対応する記載）を参照しても、管理IDを変更することについては記載されているものの、「ファイル名」や「ファイル識別子」を変更することについては記載されていない。

よって、請求項2～6に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものでない。

[理由5]

この出願の下記の請求項に係る発明は、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

記

(1) 請求項1、7～11には、具体的なハードウェア資源及びソフトウェアとの協調動作が記載されておらず、ソフトウェアによる情報処理がハードウェア資源を用いて具体的に実現されているものではないため、自然法則を利用した技術的思想の創作であるとは言えない。

(2) 請求項7～11の記載は全体として、各工程が人間の作業手順を示す業務手順(人為的取り決めそのもの)として解釈可能であるから、自然法則を利用した技術的思想の創作であるとは言えない。

(3) 請求項8～11に係る発明は、「ファイルの登録者は…入力し」という事項を含んでいるため、人間の精神活動に基づいて行われる処理であり、ハードウェア資源を用いて具体的に実現されているものではないため、自然法則を利用した技術的思想の創作であるとは言えない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開平4-360246号公報
- ✓ 2. 特開平6-266593号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC第8版 G06F 12/00
- ・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部電子商取引(データベース・言語処理) 野田佳邦

TEL. 03(3581)1101 内線3597

FAX 03(3580)6906